平成 26 年 5 月 15 日

各　　位

会 社 名　日 邦 産 業 株 式 会 社
代表者名　代表取締役社長　大塚　眞治
（ＪＡＳＤＡＱ・コード　９９１３）
問合せ先　執行役員 CSR 統括部長　三上　仙智
（TEL．０５８７－９８－１２２７）

第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、平成26年5月15日開催の取締役会において、以下の通り、第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議しましたので、お知らせいたします。

１．処分要領

（1）処分期日	2014年5月30日
（2）処分株式数	当社普通株式　221,700株
（3）処分価額	1株につき、451円
（4）資金調達の額	99,986,700円
（5）募集又は処分方法	第三者割当による自己株式処分
（6）処分予定先	株式会社富士プレス
（7）その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による通知書を提出しております。

２．処分の目的及び理由

平成26年5月15日公表いたしました「子会社の異動（合弁会社化・特定子会社化）に関するお知らせ」記載の通り、当社はメキシコ子会社の資本金を増資すること、また当該増資の一部を株式会社富士プレス（以下、「富士プレス社」という）が引き受けることによって、メキシコ子会社（FNA MECHATRONICS MEXICO S.A. de C.V. （以下、「FNA」という））を合弁会社化することとなりました。

また、当社は保有する自己株式の活用について検討してまいりましたが、株式会社富士プレス（以下、「処分予定先」という）との関係を強化することで、メキシコのみならず日本国内においても事業シナジーが発揮できると考え、併せて、同社に対する第三者割当により自己株式を処分することといたしました。

３．調達する資金の額、使途および支出予定時期

（１）調達する資金の額

①　払込金額の総額	99,986,700円
②　発行諸費用の概算額	0円
③　差引手取概算額	99,986,700円

（注）発行済費用は特段想定しておりません。

（２）調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額	支出予定時期
FNAの運転資金 （親子ローン）	運転資金1億円のうち 99,986,700円	平成26年7月（予定）

（注）実際の支出までは、銀行口座にて管理いたします。

４．資金使途の合理性に関する考え方

本自己株式処分により調達する資金は、当社子会社の事業展開に対して、親子ローンの原資となることから、また、第三者からの金銭消費貸借契約より金利を低く抑えることが可能となり、経費削減効果が認められるため、合理性があるものと考えます。

５．処分条件の合理性

（１） 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株式処分の払込金額につきましては、当社普通株式が上場されており、最近の株価推移に鑑み、また恣意性を排除した価額とするため、当社普通株式の市場価格を基礎としました。

その結果、本自己株式処分にかかる取締役会決議日（以下、「本取締役会決議日」という。）である平成26年5月15日の直前3ヶ月間（平成26年2月15日から平成26年5月14日まで）の東京証券取引所における当社株式の終値の平均値451円（円位未満切捨）といたしました。

当該払込金額451円は、本取締役会決議日の直前営業日（平成26年5月14日）の当社株式の終値である452円に対しては0.2%のディスカウント、同直前1ヶ月間（平成26 年4月15日から平成26年5月14日まで）の終値の平均値である445円（円位未満切捨）に対しては1.3%のプレミアム、および同直前6ヶ月間（平成25年11月15日から平成26 年5月14日まで）の終値の平均値である466円（円位未満切捨）に対しては3.2%のディスカウントであり、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」を勘案し、処分予定先と協議のうえ決定したものであり、特に有利な払込金額には該当しないものと判断いたしました。

当該払込金額といたしましたのは、一時的な相場変動および不安定な株価市況の影響等を考慮し、本取締役会決議日の直前営業日の終値に比べて直前3ヶ月間の平均終値とする方が、算定根拠として客観性が高く合理的と判断したためであり、また、最近の当社の開示内容を鑑みた場合、あまりに長い算定期間を設けることがかえって処分価格としての合理性を欠く恐れがあるとの判断によっております。

また、処分価額が処分予定先に特に有利でないことに係る適法性に関する監査役の意見につきましては、当社監査役 4 名(うち 3 名は社外監査役)より、上記の日本証券業協会「第三者割当増資の取扱いに関する指針」を勘案し、処分価額が処分予定先に特に有利でなく、適法である旨の意見を得ています。

（２） 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

処分数量については、当社発行済株式総数9,127,338株に対し2.43%（小数点以下第三位を四捨五入）、平成26年3月31 日時点の議決権総数88,818個に対して2.50%（小数点以下第三位を四捨五入）と小規模なものであります。

以上のことから、処分数量および株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。また、4でも記載いたしました通り、FNAの資金調達においても、調達する資金による親子ローンを利用することによって経費削減効果があることからも、合理的であると判断いたしました。

６．処分予定先の選定理由等

（１） 処分予定先の概要

① 名称	株式会社富士プレス
② 本社所在地	愛知県大府市北崎町井田１１８番地
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役　安藤正敏
④ 事業内容	自動車用プレス加工部品（電磁バルブ部品、中小ブラケット類、ダンパー等）及び金型の製造

⑤ 資本金	5,200万円
⑥ 設立年月日	1959年9月14日
⑦ 発行済株式数	5,200株
⑧ 決算期	決算期３月
⑨ 従業員数	206名
⑩ 主要取引先	株式会社デンソー、浜名湖電装株式会社、GAC株式会社、アスモ株式会社、その他
⑪ 主要取引銀行	碧海信用金庫、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、福岡銀行
⑫ 大株主及び持株比率	安藤正敏　37.8%
⑬ 上場会社と当該会社の関係	記載すべき資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者への該当状況はありません。

⑭　最近３年間の経営成績及び財政状態　（単位：千円）

決算期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
純資産	3,055,602	3,166,069	3,286,177
総資産	4,777,098	5,241,141	5,395,527
1株当たり純資産(円)	587,615	608,859	631,957
売上高	6,133,059	6,566,609	7,065,492
営業利益	285,767	226,897	271,482
経常利益	343,708	260,627	293,234
当期純利益	173,242	115,667	125,308
1株当たり当期純利益(円)	33,315	22,243	24,097
1株当たり配当金(円)	1,000	1,000	1,000

（注）上記概要は、処分予定先より提供されたものです。なお、当社は、第三者調査機関への調査依頼により、処分予定先、当該処分予定先の役員又は主要株主が暴力団等とは一切関係がないことを確認しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しています。

（２） 処分予定先を選定した理由

本自己株式処分の処分予定先である株式会社富士プレスは、自動車用プレス加工部品（電磁バルブ部品、中小ブラケット類、ダンパー等）及び金型の製造を行っておりますが、当社グループで行っております自動車用プラスチック成型品とは補完関係にあります。この度、メキシコで合弁会社を運営するにあたり、事業を発展させていくには互いの事業シナジーの追求が不可欠であり、より密接な関係が必要であるとの判断のもとに、同社に対して引受を依頼し、同社がこれを応諾したため、処分先として選定いたしました。

（３） 処分予定先の保有方針

当社は、処分予定先が、本自己株式処分により同社が取得する当社株式について、長期的に継続して保有する意向であることを口頭で確認しております。

なお、当社は、処分予定先から、処分予定先が処分期日から2年以内に本自己株式処分により取得する当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定であります。

（４） 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、処分予定先である株式会社富士プレスより、直近の決算報告書を入手しており、本自己株式処分に係る払込みに必要かつ十分な預金を有していることを確認しており、本自己株式処分に係る払込みについて確実性があるものと判断しております。

７．処分後の大株主及び持株比率

処分前（平成26年3月31日現在）		処分後	
ﾋﾞｰﾋﾞｰｴｲﾁﾌｫｰﾌｨﾃﾞﾘﾃｨﾛｰﾌﾟﾗｲｽﾄﾞｽﾄｯｸﾌｧﾝﾄﾞ	9.6%	ﾋﾞｰﾋﾞｰｴｲﾁﾌｫｰﾌｨﾃﾞﾘﾃｨﾛｰﾌﾟﾗｲｽﾄﾞｽﾄｯｸﾌｧﾝﾄﾞ	9.6%
日邦産業社員持株会	6.9%	日邦産業社員持株会	6.9%
株式会社三井住友銀行	3.0%	株式会社三井住友銀行	3.0%
田中喜佐夫	2.8%	田中喜佐夫	2.8%
竹田和平	2.7%	竹田和平	2.7%
日立化成株式会社	2.6%	日立化成株式会社	2.6%
日邦産業株式会社（自己株式）	2.6%	株式会社富士プレス	2.4%
株式会社三菱東京UFJ銀行	2.3%	株式会社三菱東京UFJ銀行	2.3%
大塚眞治	2.2%	大塚眞治	2.2%
水野純雄	2.2%	水野純雄	2.2%

８．今後の見通し

当期業績予想への影響は軽微です。

９．企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式処分は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手および株主の意思確認手続きは要しません。

１０．　最近３年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

（１）最近３年間の業績（連結）

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
連結売上高	39,435百万円	42,433百万円	42,913百万円
連結営業利益	302百万円	855百万円	466百万円
連結経常利益	186百万円	1,044百万円	828百万円
連結当期純利益	38百万円	592百万円	326百万円
１株当たり連結当期純利益	4.36円	66.63円	36.70円
１株当たり配当金	15円	15円	15円
１株当たり連結純資産	927.79円	1,052.51円	1,149.91円

（２）現時点における発行済株式数及び潜在株式数（平成26年3月31日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	9,127,338株	100%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	－	－
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	－	－
上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	－	－

（３）最近の株価の状況

①　最近３年間の状況

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
始　　値	590 円	466 円	507 円
高　　値	620円	560円	636 円
安　　値	362円	395円	441 円
終　　値	470 円	521 円	450 円

② 最近６か月の状況

	11月	12月	1月	2月	3月	4月
始　　値	514円	484円	471円	485円	452円	450円
高　　値	520円	485円	508円	487円	465円	460円
安　　値	470円	444円	466円	441円	444円	432円
終　　値	484円	468円	488円	459円	450円	457円

③ 発行決議日前営業日における株価

	平成26年5月14日
始　　値	442円
高　　値	452円
安　　値	442円
終　　値	452円

（４） 最近３年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

以　　上